

『生涯活躍のまち形成事業』に係る地域再生計画の 作成に関する事前相談様式

- ※ 『生涯活躍のまち形成事業』に係る地域再生計画（地域再生法第5条第4項第10号）の申請を予定している地方公共団体におかれては、本様式に必要事項を記載の上、御提出ください（青字部分に留意し、記載する際は青字部分を削除して記載してください）。
- ※ 『生涯活躍のまち構想』や『基本計画』を作成している地方公共団体については、本様式とあわせて電子媒体にて御提出ください。

1. 地方公共団体内での調整状況

(1) 地方版総合戦略における記載	※『地方版総合戦略』に盛り込まれている「生涯活躍のまち」に関する記述を抜粋して記載してください。
(2) 地方公共団体内部の検討組織・官民の検討組織の状況と検討スケジュール	<p>※生涯活躍のまちに関する地方公共団体内部の検討組織・官民の検討組織の設置状況と検討スケジュールを簡潔に記載してください。 <記載例></p> <p>【地方公共団体内部の検討組織の状況・スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○市においては、平成○年○月より『○○市生涯活躍のまち検討会議』を設置しており、構想策定に向けて同年○月まで○回の検討を行ってきた。 ・同会議の構成メンバーは○○、○○、○○、…、○○である。 <p>※会議設置要綱や検討会メンバー、検討状況が分かるものがあれば御提出ください。</p> <p>【官民の検討組織の状況・スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○○市においては、地方公共団体内部の検討を踏まえ、平成○年○月より『○○市生涯活躍のまち官民検討会議』を設置しており、構想を踏まえた具体的な基本計画策定に向けて同年○月まで○回の検討を行ってきた。 ・同会議の構成メンバーは○○(産業界)、○○(大学関係)、○○(金融)、…、○○である。 <p>※会議設置要綱や検討会メンバー、検討状況が分かるものがあれば御提出ください。</p>
(3) 構想・基本計画の有無	<p>※上記検討会議における議論を踏まえた構想・基本計画の有無を記載してください。</p> <p>※とりまとまった構想や基本計画等がありましたら御提出ください。</p>
(4) 生涯活躍のまちを主に担当する部局・課	<p>※生涯活躍のまちを主に担当する部局・課を記載してください。関係する部局・課も併せて記載してください。 <記載例></p> <p>主担当部局：○○市役所○○局○○部○○課 関係部局：○○市役所○○局○○部○○課 ○○市役所○○局○○部○○課</p>

2. 生涯活躍のまち形成事業の概要

(1)構想の概要	※貴自治体における生涯活躍のまち構想の概要を地域独自の特性を踏まえて記載してください。
(2)生涯活躍のまち形成地域の区域	※提出する計画の区域を記載してください。 <記載例> ●●市の全域 / ●●県●●郡●●町の区域の一部 (●●地区)
(3)生涯活躍のまち形成事業の取組内容(実際に行う取組内容を記載してください。)	<p>①生涯活躍のまち形成事業全体の概要 ※生涯活躍のまち形成事業として取り組む事業の全容・具体像・特徴が読み取れるように概要を記載してください。</p> <p>②中高年齢者の就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加の推進関係 ※中高年齢者の健康でアクティブな生活を支援するため、就業、生涯にわたる学習活動への参加その他の社会的活動への参加の推進など、生涯活躍のまち形成地域において行う取組を記載して下さい。社会的活動には、就業や生涯学習のほか、ボランティアなど幅広い活動が含まれます。</p> <p>③高年齢者向け住宅等の整備関係 ※生涯活躍のまちにおける高年齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、高年齢者の生活に適するよう改修した住宅等）等の整備に関する取組を記載してください。</p> <p>④保健医療サービス・福祉サービスの提供体制の確保関係 ※生涯活躍のまちにおける医療・介護サービスの提供などに向けた取組を記載してください。</p> <p>⑤移住を希望する中高年齢者の来訪及び滞在の促進関係 ※お試し居住や移住希望者への情報提供、便宜の供与などの移住希望者の来訪・滞在の促進に関する取組を記載してください。</p> <p>⑥上記以外の地域住民が生涯にわたり活躍できる魅力ある地域社会の形成関係 ※よりよいコミュニティづくりに向けた関係機関や地域住民との調整状況・検討体制の整備や上記以外に講じる取組などを記載してください。</p>
(4)生涯活躍のまちの運営を担う法人	<p>※事業の運営推進機能を担う法人の選定予定の有無とスケジュールについて記載してください（「マニュアル（総論）付録3」に該当）。地域再生推進法人の指定を行う予定の場合はその旨記載してください。</p> <p>※事業の主体が特定されている又は特定される見込みが高いことが地域再生計画の認定要件となります。</p>
(5)地域再生協議会の設置状況	・ 地域再生法第12条に基づく地域再生協議会の設置の有無を記載してください。既に設置されている場合には、当該会議設置要綱や構成員、検討状況が分かるものを御提出ください。
(6)特例の活用予定	<p>※活用する予定の特例についてチェックをしてください。</p> <p><input type="checkbox"/>職業安定法の特例 <input type="checkbox"/>老人福祉法の特例 <input type="checkbox"/>介護保険法の特例 <input type="checkbox"/>旅館業法の特例 <input type="checkbox"/>サービス付き高齢者向け住宅の入所者要件の特例</p>
(7)生涯活躍のまち形成事業に係る特例以外に	※構想や計画に係る取組を行うに当たって、これまでに活用した（する予定の）関係府省庁等の支援制度（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金を含む）について、名称や活用時期等をご回答ください（主なものと判断するもののみでかまいません）。

活用した（する予定の）支援措置（地域再生制度以外の支援措置も含む）	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス付高齢者向け住宅整備事業（国土交通省）（平成 27 年度～平成 28 年度） ・地方創生加速化交付金（内閣府）（平成 28 年度）
(8)関係資料	※構想や計画の内容について、貴自治体として対外的に説明している資料があれば提出ください。その際、構想の全体像やイメージが理解しやすい、絵や図が含まれた資料であることが望ましいです。